

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援
主な取組	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・ 農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力を 行う。	JICA沖縄,県,漁協等	JICA実施の南太平洋・インド洋・カリブ海等の島しょ国向け研修における講義や教材資料に対する協力		
		遠隔研修を含む研修員受入人数(累計)		
		9人	9人(18人)	9人(27人)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名				—			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	その他			—	その他		
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
関係機関（JICA等）が実施する海外研修生の受入による技術協力や交流支援に対応し、水産分野における国際協力の推進を図った。				関係機関（JICA等）が実施する海外研修生の受入による技術協力や交流支援に対応し、水産分野における国際協力の推進を図る。			

活動指標名	遠隔研修を含む研修員受入人数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	14人	9人	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
研修員受入人数について、目標値9人に対し実績は14人であり、進捗状況は「順調」であった。 関係機関との連携等により、研修生の要望を踏まえた受け入れ体制を整えたことから、目標値の受入人数を上回る研修対応につながった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
・ 研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 ・ 関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。				・ 研修機関から、事前に研修生の名簿など提供されることで、県内受入機関との意見交換や事前調整等を適宜行うことができた。また、研修プログラムや研修生の要望等の情報提供が事前にあることで、円滑な研修プログラムの実施につながられた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	・ 課題別研修では、県内の漁業について幅広く学べるため、各国から人気のある研修となっている。そのため、毎年JICAやOFCFなどから研修受け入れ要望が前年度に続き増加している。	② 連携の強化・改善	・ 研修国や人数の増加要望に対応するため、関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援
主な取組	沖縄・台湾技術交流推進事業		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県と中華民国台湾は地理的条件が類似しており農林水産分野で協同して有望種を導入し生産性と品質向上及び安定生産に努めてきた。引き続き技術・研究交流を継続し本県農林水産業の振興及び善隣友好を図る。	県	農林水産業の振興及び善隣友好のための研究交流の実施		
		技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄台湾技術交流推進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		1,175	782	
県単等	直接実施			

令和7年度活動内容				
台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を図るため、研究員を台湾へ2回派遣した。				

(単位：千円)

予算事業名	沖縄台湾技術交流推進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	直接実施	1,080	

令和8年度活動計画	
台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を図るため、研究員を台湾へ派遣する。	

活動指標名	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	1 回	100.0%	順調	花き類・パッションフルーツ・カンショ等の病害虫のIPMと、セグロウリミバエに関する情報交換と技術交流を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
台湾と沖縄の研究機関における情報交換と技術交流のための研究員派遣を1回の目標としていたところ、花き類・パッションフルーツ・カンショ等の病害虫のIPMと、セグロウリミバエに係る研究員派遣を計2回実施したことから、進捗状況は「順調」と判定した。R7の研究交流により交流計画に掲げていた農業分野の課題を実施できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○5カ年計画を基に台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図れるよう、積極的な調整に努める。	台北駐日経済文化代表処那覇分処と事前調整を行うとともに、各研究機関に対し交流計画に基づいた交流テーマに積極的に取り組むよう促した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	5カ年計画を基に各研究分野における課題や対応策について交流を図っているが、R7の研究交流以外のテーマに基づく交流を実施できるよう、積極的な調整が必要である。	① 執行体制の改善	5カ年計画を基に台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図り、R7の研究交流以外のテーマに基づく交流を実施できるよう、積極的な調整に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組
主な取組	パラオ共和国との漁業協議等に係る支援		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
パラオ共和国との間で開催される漁業協議への参加、情報収集により、適切な支援を行う。	県	漁業協議等に係る情報収集の実施及び協議への参加		
		漁業協議等への参加数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

パラオEEZ操業継続支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

4,780

3,655

令和7年度活動内容

パラオでの技術支援等に取り組むとともに、同国との漁業協議に関する情報を収集し、漁業協議へ1回参加した。

予算事業名

パラオEEZ操業継続支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

3,113

令和8年度活動計画

パラオでの技術支援等に取り組むとともに、同国との漁業協議に関する情報を収集し、漁業協議へ1回参加する。

活動指標名	漁業協議等への参加数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	パラオ共和国関係者と漁業協議を実施したほか、同国での漁業協議に向けた事前協議を県内で水産庁や漁業関係者と2回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

漁業協議への参加数について、目標値1回に対し実績は1回であり、進捗状況は「順調」であった。国や水産関係団体と連携して、本県漁業者の操業に必要な対応をパラオに要望している。事前協議を2回にわたり実施するなど、パラオとの協力関係に一定の進展がみられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○操業可能水域の拡大に向けた協議に国や水産関係団体と連携して取り組む。 ○国や水産関係団体と連携し、漁業者の経済的負担軽減に向けた取り組みを検討する。	○操業可能水域の拡大など、本県漁業者の操業に必要な事項を国や水産関係団体と連携してパラオに対し要望した。 ○原油価格高騰に対応するため、燃油費の一部を補助する事業を予算化し、漁業者の負担軽減に取り組んだ。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	燃料価格の高騰やパラオで操業する漁船に対する電子モニタリングシステムの設置義務化などにより、パラオで操業する漁業者の経済的負担が増大している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国や水産関係団体と連携し、漁業者の経済的負担軽減に向けた取り組みを検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組
主な取組	パラオ共和国への技術支援等		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
・パラオ共和国との交友関係強化のため、締結したMOUに基づき、沖縄県が有する技術・人材等を活用した各種支援を実施する。	県,漁協等	沖縄県が有する技術・人材等を活用した各種支援の実施		
		技術支援・人材交流等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	パラオEEZ操業継続支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	
令和7年度活動内容				
パラオ共和国と日本国の漁業協議を円滑に進めるため、漁業者の代表を派遣した。				

(単位：千円)

予算事業名	パラオEEZ操業継続支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3,113	
令和8年度活動計画			
水産分野ワーキングチームの取組として、パラオ共和国への水産専門家等を派遣し、人材交流および技術支援を行う。			

活動指標名	技術支援・人材交流等の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	2回	1回	100.0%	順調	令和4年8月にパラオ共和国と締結した友好関係強化に関する覚書（MOU）に基づき、水産分野ワーキングチームとして同国を訪問し、現地視察や技術指導等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
技術支援・人材交流等の実施回数について、目標値1回に対し実績は2回であり、進捗状況は「順調」であった。 直接パラオ共和国の水産関係先を視察、意見交換を行うことで、同国内の状況を把握することで、パラオ訪問時もJICA等の関係機関と相互の取組内容等について意見交換を行うことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○パラオ国内情勢を注視しつつ、県内の専門家も交えたWeb会議等を実施し、同国との友好関係強化に資する取組みとなるよう、パラオ共和国側の要望に適切に対応することで、着実な支援へとつなげる。	○県内の専門家も交えたWeb会議を実施し、パラオ共和国側の要望に適切に対応することで、同国との交友関係強化に資する取組となるよう、JICAやOFCFなどと事前に情報交換を行い関係機関との共有や取組内容等について検討した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	日本側が求めているパラオEEZにおけるマグロはえ縄操業区域の拡大について、パラオの議会での審議結果によっては今後の対応に影響がでる可能性がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	パラオ国内情勢を注視しつつ、同国との交友関係強化に資する取組となるよう、関係機関との情報共有を密に行う。